

研究背景

H15~H17 厚生労働科学研究政策科学推進事業

『少子化における妊娠・出産に関わる政策提言に関する研究』において

少子化の要因を探る方法として、
多産地域における多産の要因とは？

人と人との親密なつながり

政策提言（H17年度報告）

1. 人と人との関わりのきっかけ作りとしての子育て支援施策
2. 関係性に基づく地域づくりの支援

H19~21

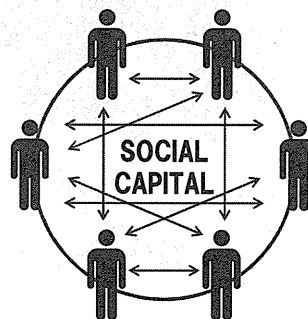
次世代育成支援政策における産後
育児支援体制の評価に関する研究
☑こんにちは赤ちゃん事業へ
☑モデル事業 世田谷産後ケアセンター
設立・評価

H22~24

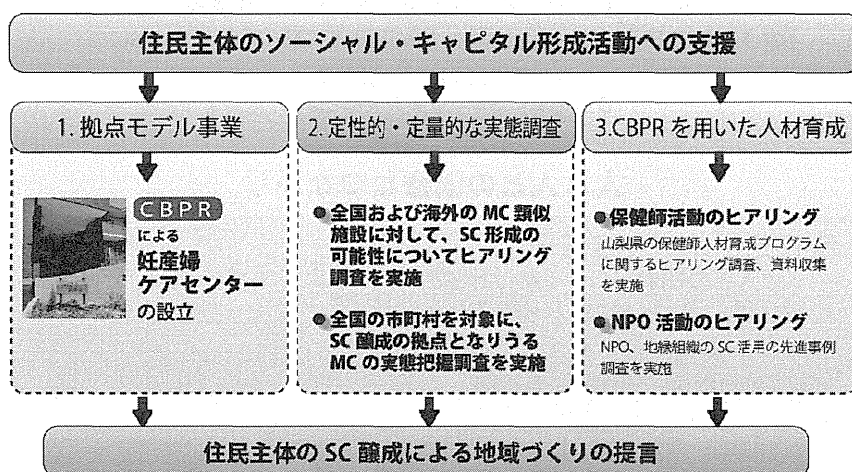
住民主体のソーシャル・キャピ
タル形成活動プロセスと支援体
制に関する介入実証研究

研究目的

- 地域課題の解決のために、住民が主体的にソーシャル・キャピタル(SC)形成活動を行うプロセスを把握し、行政や住民による地域づくりへ向けた提言を行うこと



研究の方法



結果 1

拠点モデル事業



CBPR
による
妊産婦ケアセンター
の設立

当事者主体型調査（アクション）である
Community-Based participatory Research (CBPR)
を用い、モデル地域において宿泊型妊産婦ケアセン
ター（以下 MC）の設立・展開に介入実証検証

結果1：和光市のSC醸成のプロセス

研究分担者による住民ワークショップからの課題（H17年度厚労科研報告書）
⇒地域に子産み子育ての場所の不在

研究班による住民参加型(CBPR)プロジェクトの結成

地域課題・目的の共有化によるステークホルダー間のSC形成

H22.3.26 課題解決に向けて妊産婦ケアセンター(MC)の設立

妊産婦ケアセンターとは？

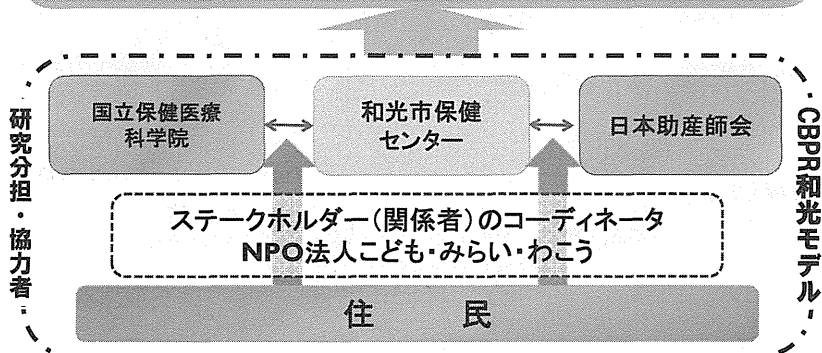
産前産後における妊産婦の適切なサポートを行うため、入院を要しない程度の体調不良うつ病などの妊産婦を対象に宿泊型のサービス(母体ケア、乳児ケア等)を提供する

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課 平成21年度母子保健対策関係予算案の概要より

結果1：和光市におけるCBPRを利用した地域特性に応じたSC拠点モデル事業



妊産婦ケアセンター
(わこう助産院) 設立



結果1：妊産婦ケアセンターによるS C形成活動

【わこう助産院の実績】

- ▶ 乳房ケア外来 280件
- 入院 ケア 25件
(H22.3~H23.10)
- ▶ 和光市から家庭訪問事業の委託
443件(H24.4~H24.10)
- ▶ 毎月の母親たちのイベント開催
(料理教室、災害時セミナーなど)
- ▶ 子育てNPO・行政保健師との共同勉強会
- ▶ 災害時福祉避難所の指定



住民および利用者へのアンケート・ヒアリング調査の分析中

結果1：妊産婦ケアセンターによるS C形成活動



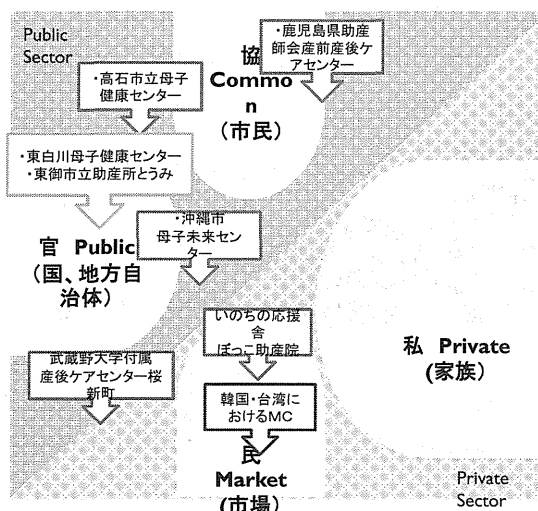
(わこう助産院ホームページより)

結果 2 ・ 3

定性的・定量的な実態調査

- 全国および海外の MC 類似施設に対して、SC 形成の可能性についてヒアリング調査を実施
- 全国の市町村を対象に、SC 醸成の拠点となりうる MC の実態把握調査を実施

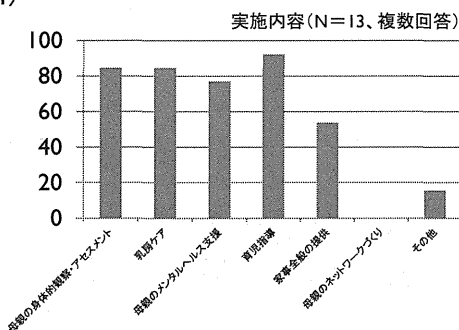
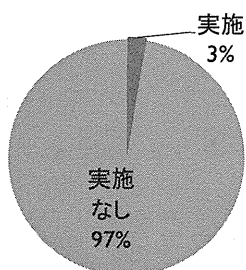
結果 2 : 全国および海外での MC のヒアリング調査



- ▶ MC の設立・運営は官主導、民主導と様々であった
- ▶ 母親、子ども、家族を中心に人が集う場にはなっていた
- ▶ 行政、地域、施設のネットワーク形成など、SC 醸成を意識するまでには至っていなかった
- ▶ 特に韓国、台湾では、施設内の個のケアにとどまり、地域における SC 醸成、関係性の構築の意識はなかった

結果 3 : 全国市町村への産後ケア事業のアンケート調査

- ▶ アンケート配布数: 1742(全市町村)
- ▶ アンケート回収率: 793(45.5%)
- ▶ 分析結果(途中報告 N=494)

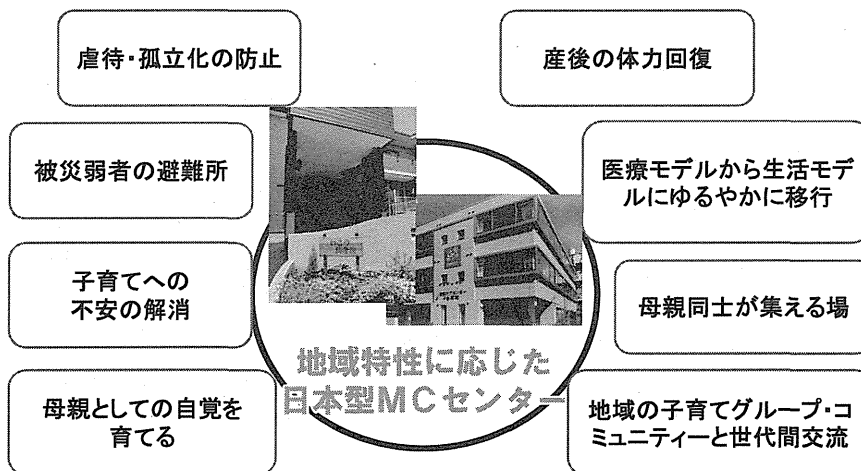


宿泊型産後ケア事業実施: 13市町村

➡ 母親(住民)のネットワークづくりの視点はない



結論 1 拠点としての妊産婦ケアセンターの必要性



結果 4, 5

CBPR を用いた人材育成

● 保健師活動のヒアリング

山梨県の保健師人材育成プログラムに関するヒアリング調査、資料収集を実施

● NPO 活動のヒアリング

NPO、地縁組織の SC 活用の先進事例調査を実施

結果 4 : SC 醸成に関わる保健師活動

地域の組織化のための必要なコンピテンシー

- ▶ 住民の生活・環境をみる(見る・診る・観る・看る・視る)力
- ▶ 住民の生活と保健統計を結び付けて地区診断をする力
- ▶ 住民の声を拾いながら、課題解決のために組織をつなぎ、仕組みづくりをする力

上記の実践＝
行政の役割

保健師教育の中で、
強調されるべき
コンピテンシー

結果5：
NPO・地縁組織のSC活用の先進事例調査

SC形成を意識して活動しているNPO、地縁組織

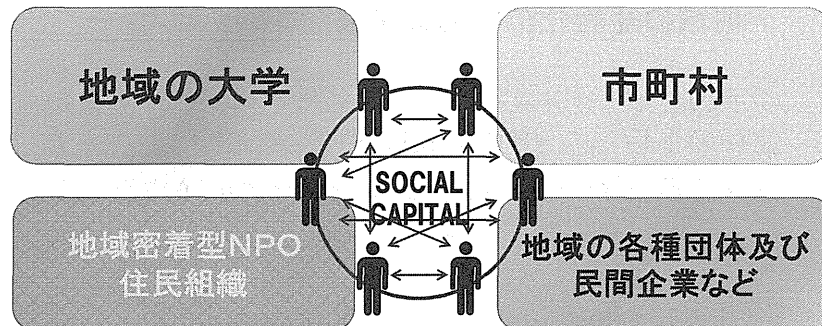


必ず行政と連携をとり、活動を進めている

和光市の事例からもわかるように....

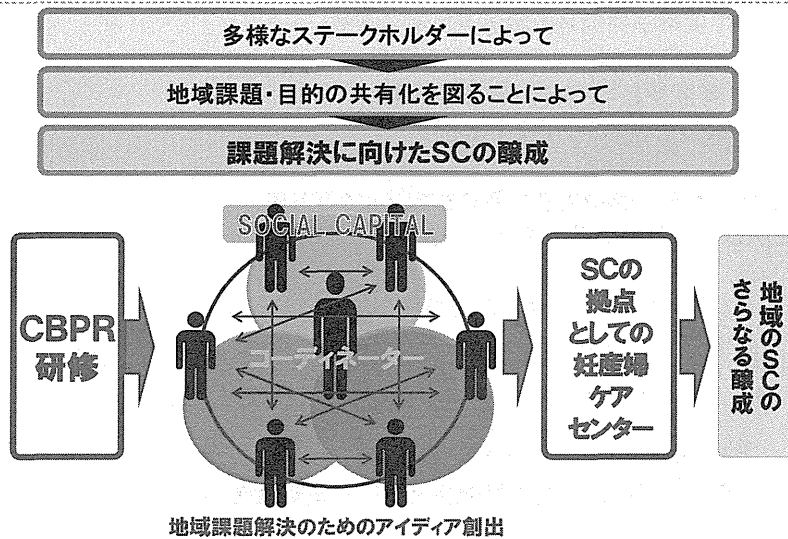
ステークホルダー間の
コーディネータとなる可能性

結論2
CBPR人材育成の重要性



全ステークホルダに向けた
CBPR研修による人材育成

結語：SC醸成のプロセス



本研究からの提言

- ▶ 保健医療科学院による地域課題解決に向けた地域の大学等ステークホルダーのためのCBPR理解・実践の研修開催
- ▶ 新たなSC拠点としての妊産婦ケアセンター創設のための助成の復活

過去の妊産婦ケアセンターへの予算案

平成21年度母子保健対策関係予算案の概要
厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課
(平成20年度予算)(平成21年度予算案)
18,976百万円 → 19,784百万円

1. 総合的な母子保健医療対策の充実 4,620百万円
(母子保健医療対策等総合支援事業【統合補助金】)

2. 妊産婦ケアセンター(仮称)運営事業の創設(新規)

産前産後における妊産婦の適切なサポートを行うため、入院を要しない程度の体調不良うつ病などの妊産婦を対象に宿泊型のサービス(母体ケア 乳児ケア等)を提供する「妊産婦ケアセンター(仮称)」に対して運営費の一部を補助する。

また、これらの事業を行うための施設整備についても支援を行う

(次世代育成支援対策施設整備交付金【ハード交付金】)

平成 24 年度 福島研究班 シンポジウム記録

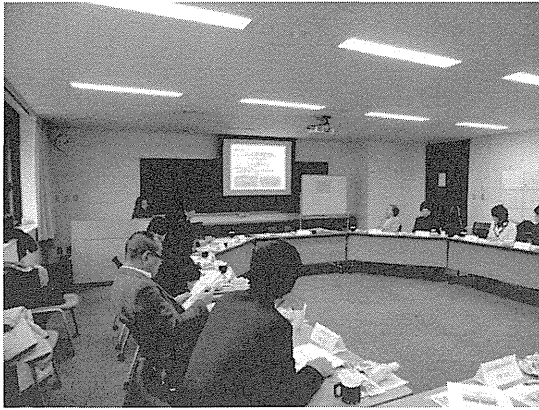
開催期日：2013 年 2 月 19 日（火）

場 所：国立保健医療科学院 4-1 会議室

時 間：午後 13 時～15 時

参加者

福島富士子	(国立保健医療科学院 特命統括研究官)
信友浩一	(信友ムラ事務所代表・九州大学大学院名誉教授)
宮里和子	(武蔵野大学名誉教授)
斎藤泰子	(武蔵野大学教授)
待鳥美光	(NPO 法人こども・みらい・わこう事務局)
川島 (児玉) 知子	(あんずクリニック 副院長)
市川香織	(日本助産師会 事務局長)
松永桂子	(東邦大学准教授)
眞鍋由起子	(NPO 法人いのちの応援舎ぼっこ助産院 副理事長)
松田妙子	(NPO 法人せたがや子育てネット 代表理事)
棒田明子	(NPO 法人孫そだてニッポン 理事長)
森田圭子	(NPO 法人わこう子育てネットワーク 代表)
相澤景太	(早稲田大学スポーツ科学研究センター 招聘研究員)
藤崎健吉	(千葉大学医学部大学院)
三井ひろみ	(フリーライター)
大澤絵里	(国立保健医療科学院 主任研究官)
堀井聡子	(国立保健医療科学院 主任研究官)
渡沼霧子	(国立保健医療科学院 助手)
木村奈津子	(国立保健医療科学院 助手)
渡辺智子	(国立保健医療科学院 助手)



ソーシャル・キャピタルの源は資本

棒田 NPO 法人孫育てニッポンの活動を初めて10年近くになります。産後うつの調査研究までは進んでいませんが「横浜子育ての会」として2年間研究をするなかで、祖父母がいろいろなところに絡んでいるのが見えてきたところなんです。いま、つまづきを抱えている家族の祖父母支援を視野に入れていかななくてはいけないと思っています。

地元「ひろば」をみんなでつくろうということで、いままで地域で上の世代の方も入れて一緒にやってきたのですが、いま問題に直面しています。「ひろば」は規制もなく、不足しているのならば作りましょうと、各地でどんどん出来てきていますが、何かあったときの責任の取り方がどこにあるのか、ひろばの質が問われています。実際に、箱だけ作っても虐待は減りません。私はいま、地域のなかでの人と人のつながり、関係性の場に何が必要なかを模索しています。

森田 和光市で、2000年から「NPO 法人わこう子育てネットワーク」という事業を2行っています。和光市は副都心線が入って便利になる一方なのですが、転出入が多

い町です。自衛隊の大きな官舎があって、1つの小学校はほとんど自衛隊の子どもの学校という公立小学校もあるぐらいで、10年経つと市民が全員入れ替わるような計算になる町です。

その町に、私は九州から越してきました。「誰もしらない」という中で子どもとふたり、家庭にとじこもるところから生活が始まりました。私はこのいきづまった家のなかをどうにかしなければと思ってNPO 法人わこう子育てネットワークをスタートさせました。まさに自分の問題を解決したい、という切実なスタートです。自分の課題だと思っていたことが、なんとなく知り合った人に聞いてみても、みんな同じ課題を持っていました。それならば自分たちで、私たちの子育ての課題を解決しようと思って、当事者同士で支えあおうと思って始めたのです。最初はサロンをつくり、子どもの冒険遊び場をつくりと、ボランティアな自分たちの課題をベースに作ってきたNPO 活動です。小さい活動ながらもメニューはたくさんあります。いま思えば、子育て中の方が、自分の使いやすいところから入っていける活動メニューをたくさん作りましたので、事務局は大変でした。

「ソーシャル・キャピタル」とは何でしょうか？ 日本語に訳すと「人間関係資本」。資本ってお金ですか、という疑問があったのですが、ここにきてようやく、私たちが考えていた資本とは、顔と顔がみえるつながり。いざとなったらこの人に電話しよう。そのつながりだと思っています。

福島研究班に関わらせていただいて、気づいたことがあります。和光市は産むということと、子育てが全然つながっていない町なのです。和光市は850から900の出生

数のうち、8割は里帰り出産と市外の産科施設での出産です。退院後、自宅に戻ってきて母乳のトラブルで、市内の産婦人科に行っても「この病院で産んだ人ですか？」と聞かれて、自分で民間の桶谷母乳マッサージをしているところを必死で探すという話を私たちはよく相談で聞いてきました。産後のケアで、助産師さんにしかできないことはたくさんあります。わこう助産院ができて、産むことと子育てとの間に穴が空いていたのだと気がつきました。

もともと、私たちの活動は虐待の発生予防から始まっています。自分たちが子どもを育てながら虐待者になっていくのは、決して自分の問題と遠いところにあるわけではない。あの時私はそちら側になっていたかもしれないと、現場のお母さんたちと深く話をすると、すぐにそういう話が出てきます。虐待したお母さんのことを思いやるようなことを言うと社会的にバッシングされそうだからいえないけれども、支援センターの場所で話をすると、その気持ちは「わかる」と皆さんが言います。孤立して、話がいきなり誰ともできない人はリスクが高いのです。私たちは家庭訪問のことを考えはじめて、いまはイギリスの保健師がシステムを作った「ホームスタート」というしくみを使って、母子支援をしています。わこう助産院は、今年から和光市の乳幼児の全戸訪問をおこないますね。孤立して子育てしている家庭と行政とが繋がらなくてはいけないと思います。

ビジネスと支援とところざしのバランス

相澤 早稲田大学スポーツ科学研究センターの相澤です。研究テーマはヘルスプロモ

ーションです。最近、子どもが生まれまして、育メンブームもありましたので、僕も子育てにしたいと思いました。夜中子どもが泣くのを抱いてあやしても泣き止まない。妻が抱くと泣き止むので、僕は育メンになっていないし、なんの役にも立っていません。何ができるのだろうと考えました。

もともと鍼灸やジムをやっていたので、ママが健康になるための鍼灸、ジムのイベントをひらいていくことにしました。ママの健康状態を深めようということだったのですが、ママ同士のつながりができて、ふだん利用しない人が利用してくださるようになって、社会的な意義を感じています。子育て支援にヘルスプロモーションからアプローチできるのではないかと考えています。

藤崎 千葉大学大学院社会人学生の藤崎です。プランナーとして、ヘルスプロモーションの視点から見ていきますと、最初はコンセプトがあって、私たちのような職種をつかって立ち上げていきますが、そこから住民主体のヘルスプロモーションスタイルには、なかなかいかないのです。1年目、2年目はすごく楽しくていいのですが、自分たちは参加してあげているという意識がつよくて、当事者意識がない。自分たちで責任をもってやっというに、なかなか結び付きません。

ビジネスと支援とところざしの部分の間をどうつないでいくのか。一方で活動を支える収益も大切です。しかしビジネスだけで関わっていくと、自分自身の方向性がどこにおくのがわからなくなっていく。自分だけではなくて、周りの人と、住民主体のヘルスプロモーションをどのように作っ

ていくのが課題です。

プランの前に See 「この人に何をしなくてはいけないのか」

信友 西鉄バスという公共のバスが「子育ては大変なしあわせです」とキャッチフレーズの看板をつけて走っています。こういうことが、みんなをワクワク、そわそわさせるのです。

ソーシャル・キャピタルをひとこと言えば、標語、バロメータ、数字をつくることです。地域の年齢構造、地域でこういうことが起きているということをもとにしてバロメータをつくるのです。そのときに必要なことは、see、プランです。見て、計画を立てる。計画を立てて見るではありません。

医療職は対人サービスに満足してしまう傾向があります。困っている人をサポートする、対人サービスを考えると思いますが、ソーシャル・キャピタルの形成で大事なことは2つです。1つは「信頼して共有する」。もう1つは「リスクを共有する仲間づくり」です。

地域が、この人に何をしなくてはいけないのかを感じ取る、読み取る。怒り、悲しみを動かすような数字のバロメータを作らなくてはならない。子育てはみんなの問題です。こういうものが社会を変えさせていくのです。お互いのまずいところを責めない、つつかない、こういう関係をつくるのが、かつての日本の良さだったと思うのです。困っている人の悩みを共有しようとカフェができ、サロンができる。専門家にしてもらおうという文化になったのは戦後です。

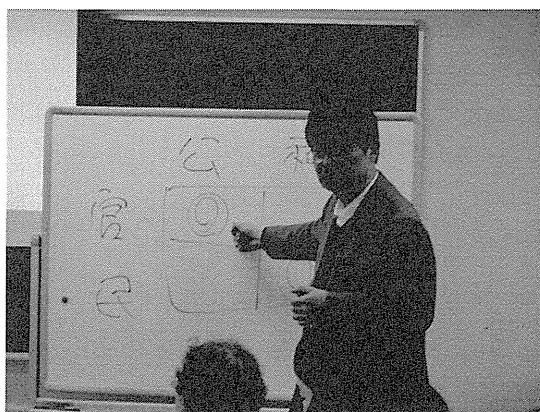
パブリックサービスとプライベートサー

ビスがあります。官と民がある。そのトリックを外して、困っている人を民がどう支えるのか、パブリックサービスをどのように民がやるのか、そこを考えていけばいいのです。

税金がないとできません、予算がないとできませんではなくて、ほっといてもできる。国をあてにしないで自分たちがお金を払う。何に使うのかをちゃんと問い、変えていく仕組みを作ることだと思います。

相澤 私の場合は、保険診療できる分野もやっていますが、自由診療でやっています。イベントも補助金は一切もらわないです。なぜもらわないかという縛りがあるからです。もっと自由にやりたい。日本では、株式会社は下にみられるので、いろいろな行政と絡んでいく課題のときには、早稲田大学スポーツ科学研究センターの招聘研究委員の立場を使わせていただきます。

ビレッジに必要な3つの条件



信友 ソーシャル・キャピタルのつながりをつくる源はなんでしょうか。イギリスでは、ビレッジというときに3つのものがないとビレッジとは呼ばないのです。それが無いものは、集落といいます。

3つとは何か。1つめは池。池は水のあ

るところです。池のまわりでは羊を飼っていて、人が集まり、コミュニティーが生まれます。2 つめは教会。こころのケアをするところ、3 つめはパブ。日本でいえば寄り合いです。かつては市役所の窓口ではパブをやっていたのです。家ではお客様をもてなせないからパブに行く。こころをのぞいたケアする場所がパブなのです。この3つがあるのがビレッジです。

そして、ビレッジにはジェントルマンがいます。ケンブリッジ大学の建築学科を出たエリートたちが、リタイアしたら、どのビレッジに行ったらリタイア後の生活をエンジョイしようかと考えているのです。ジェントルマンが村の人々の仕切り屋です。たとえば、ポストマンに対して「郵便物がなくても毎日ご用聞きをするように」という。行政がやっているわけではないのです。

堀井 国立衛生科学院研究員です。アフリカを中心に母子センター、保健事業の研究に関わってきました。アフリカは産後のお母さんたちが育児を楽しんでいます。ソーシャル・キャピタルという言葉はないですけども、地域で子どもを育ていく、お母さんたちがつながっている、私たちもアフリカの子育て文化から学べるものがあると思います。

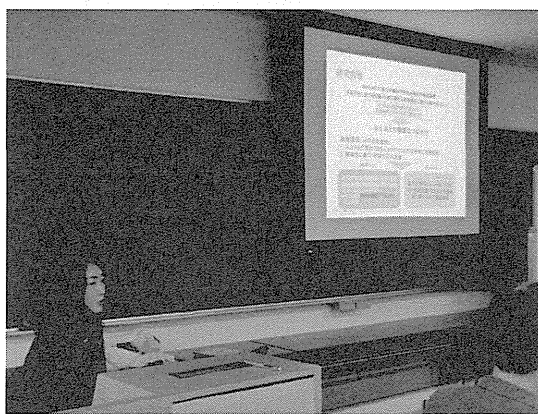
よりよい子育て支援環境を創る

みつい フリーライターのみついです。今日の会議が始まる前に、わこう助産院に寄ってきました。産んだお母さんたちが赤ちゃんを連れていらっしゃっていて、みんな楽しそうでした。

私が「わこう助産院を利用されてどうで

すか？」と聞きましたら「産後が楽しくなりました」と答えられたのです。お母さんは赤ちゃんを抱っこしていて、その抱き方が丸みを帯びていて、すごくやさしくて、胸のところにすんなりとかかかえている。赤ちゃんは腕のなかですやすや寝ているのです。お母さんは笑顔で、大きな声ではなしていません。「産後が楽しくなったって、どういことですか？」と聞きましたら「産まれたばかりの赤ちゃんと気兼ねなく一いけるところがあるって、すごく安心するのですよ」と言われました。

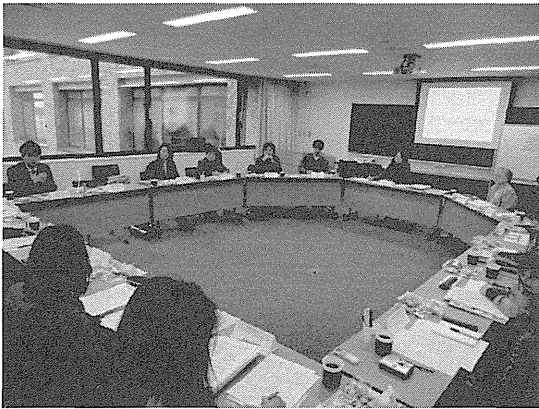
助産院は産むことを基本としていくのは当然ですが、産後ケアを提供し、地域の子育て支援に貢献する架け橋として見ていくことで、よりよい子育て支援環境を創ることができる実感しています。



福島 わこう助産院の院長の伊東さんが対人サービスをやるのだと思ってきたのが、徐々にいろいろな人とつながっていくことの楽しさを意識していったことで、それが地域とのつながり、既存の人的資源、子育ての NPO 団体とのひろがりが出て来ているのです。

待鳥 和光市で「鍋合戦」があります。200人以上の参加がある人気のイベントで、各

自分で味噌を持参して、みんなで鍋をつくるのですが、そのイベントにわこう助産院で産後のシェイプアップ教室をしているインストラクターの方や、お料理教室の講師の方が参加されて、子育て中のお母さんたちとふれあい、子育て支援の環境を広げていきました。



森田 わこう助産院の伊東さんを傍でみていて、彼女が補助金をもらわずに、自分で借金を含めて立ち上がっていくと決めたときに、ものすごいパワーがありました。自分で持続させていくという迫力がありました。和光市のイベント「鍋合戦」に出て、わこう助産院を知ってもらうことで、自分がやりたい対人援助もできるという、その行動力とパワーが地域を巻き込んでいく大きなモチベーションになっていると思いま

す。

信友 これはポピュレーションアプローチの話です。リスクを共有するという前提で、助産師はこういうことをするのが夢だった、その夢をあずけたいという妊婦さんに出会う。私の妻の大牟田が経営している、春日助産院は閉鎖します。わざわざ田舎まで行って、2週間前から産婦さんと共に生活をして、農作業をして、産後も2週間一緒にすごして、それは1例あるかないかです。助産師はこういうものだというデモンストレーション、そこで学びたいという助産師がでてくるのが、大牟田の助産師のイメージです。

福島班が行っている研究は、現場の力を引き出して、デモンストレーションをしているのです。少子化問題で福島班は、子どもが生まれない原因を調査するのではなく、「なぜ子どもが産みたくなくなるのか」と出生率の高い沖縄の村で調査を行ったわけです。この村はみんなで子どもの世話をする。子産み子育てが誰の問題なのか。みんなの問題です。

(以上)

住民主体のソーシャル・
キャピタル形成活動プロセスと
支援体制に関する介入実証研究 政策提言

少子化対策、虐待防止対策を包括した地域保健の課題解決のためには、次のような施策が行政、民間等によって実行に移される必要がある。

I 人と人とのかかわりのきっかけをつくる行政医療施策の充実

- ① 地域に根ざした妊産婦ケアセンターの配置
生活モデルによる妊娠、出産、特に産後ケアの創設
▶ 新たな SC 拠点としての妊産婦ケアセンター創設のための助成の復活
- ② 家族、地域とのかかわりをつくるこんにちは赤ちゃん訪問の充実
新たな SC 醸成のために、訪問員は地域の住民である民生委員や、愛育班員、こそだて NPO、ボランティアが参加することが必要であり、その育成及び研修等の充実を図ること
- ④ SC、CBPR 理解・実践のため、行政保健師、県立大学の研究者等ステークホルダーへの研修を開催
- ⑤ 地域の NPO 等との協同による SC 醸成に関わる研修会の開催

II 関係性に基づく地域づくりの支援

- ⑥ 思春期教育にいのちをつなぐ次世代への母子保健とともに市民道徳プログラムを導入
- ⑦ 大人の自己改革の展開
自己完結的な価値観から他者との関係性や世代間継承の視点を導入した価値観の転換
実の子だけではなく、他人の子どもにも大人がかかわるのは当然という価値観の醸成
- ⑧ 継続的な世代間交流をはかる環境づくりの推進
家庭、地域、学校など、あらゆるところに、相互関係性形成と相互承認の土壌を育て、
ネットワークを子どもたちと一緒につくりあげること

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
福島富士子	地域で支える思春期の子どもとその家族	公益社団法人 地域医療振興 協会ヘルスプ ロモーション 研究センター	健康なくに	医療文化社	東京	2011	196-200
福島富士子	地域における母子に対するケアNPO等をはじめとする地域住民との連携	日本助産師会	助産業務指針第1版	日本助産師 会出版	東京	2010	192-196
福島富士子	子どもを産み育てる価値観とその伝承	草野篤子他	世代間交流学の創造	あけび書房	東京	2010	161-172
福島富士子	周産期の母子への支援	公益社団法人 地域医療振興 協会ヘルスプ ロモーション	健康なくに	医療文化社	東京	2010	121-124

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
福島富士子	住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動とプロセス支援体制	公衆衛生	vol.75, No.5	393-398	2011
福島富士子	産後支援の新しい形と考え方の提案—出産からの一貫した支援プロセスの必要性	保健師 ジャーナル	1(66)	20-25	2010
福島富士子	産後の母子支援における市町村保健師への期待と求められる役割	保健師 ジャーナル	Vol66.No.1	20-	2010

